

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.1

【事業名】 商工業支援事業（広島県感染拡大防止協力支援金負担金）	【担当課】 自治振興課
【事業の概要】 休業や営業時間短縮の要請等に応じた中小企業者の新型コロナウイルス感染症への対策を支援し、県内における感染拡大防止を図る。（県に対する負担金）	【総事業費】 17,024,239 円 （うち臨時交付金充当） 17,024,239 円
【実施状況】 休業協力要請等の対象となる町内事業者（257事業者）に係る支援金として、広島県に対する負担金を支出した。	【実施時期】 令和2年4月～令和2年10月
充当経費 ○広島県感染拡大防止協力支援金負担金 17,024,239 円 （市町負担率 1/3）	【事業の効果】 町内事業者の事業継続及び雇用の維持が図られた。また、人流を抑制することで感染拡大防止に寄与した。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.2

【事業名】 商工業支援事業（小規模事業者支援）	【担当課】 自治振興課
【事業の概要】 町内の小規模事業者の事業継続を支援する。	【総事業費】 42,921,711 円 （うち臨時交付金充当） 42,921,711 円
【実施状況】 町内に店舗等を有する小規模事業者（No. 1 を受給していない者）及び個人事業主に対し、助成を行った。	【実施時期】 令和2年5月～令和3年3月
充当経費 ○助成金 50,000 円×845 事業者＝42,250,000 円 ○通信運搬費（郵送料） 88,140 円 ○印刷製本費（封筒印刷） 26,950 円 ○会計年度任用職員報酬（事務員3人） 556,621 円	【事業の効果】 広島県の実施した感染拡大防止協力支援金支給対象外の町内の小規模事業者（個人事業主を含む。）を対象としたことで不公平感をなくした。また、影響緩和施策として迅速に支援を行うため、一律に支援金を給付し、事業の継続を支援することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.3

【事業名】 感染症対策支援事業（医療機関等助成）	【担当課】 健康推進課／高齢介護課／福祉課／子育て支援課
【事業の概要】 医療機関、介護施設、障がい者（児）福祉施設、保育施設等設置者が必要とする感染予防物資等購入費用に対し助成を行い、町民サービスの継続を可能とする。	【総事業費】 13,128,249 円 （うち臨時交付金充当） 13,128,249 円
【実施状況】 医療機関、介護施設、障がい者（児）福祉施設、保育施設等設置者に対し、感染予防物資等購入費用として補助金を交付した。	【実施時期】 令和2年5月～令和3年3月
充当経費 ○医療機関（65 機関） 6,864,339 円 ○介護サービス事業所等（19 事業所） 3,100,000 円 ○障がい者（児）福祉施設（18 施設） 1,763,910 円 ○保育所（14 施設） 1,400,000 円	【事業の効果】 町内の医療機関、介護施設、障がい者（児）福祉施設、保育施設等設置者に補助金を交付することで、各施設等の感染症対策を早期に支援することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.4

【事業名】 感染症対策支援事業（環境センター・避難所等）	【担当課】 環境課／環境センター／危機管理課
【事業の概要】 廃棄物処理従事者、公共施設及び避難所において感染症対策に必要な物品を整備する。	【総事業費】 2,237,337 円 （うち臨時交付金充当） 2,237,337 円
【実施状況】 感染症対策物品として、マスク、キッチンタオル、消毒液、非接触型体温計、避難所間仕切り、避難所運営用手袋・フェイスシールド、パルスオキシメーター、段ボールハウス、プライベートテント等を整備した。	【実施時期】 令和2年5月～令和3年3月
充当経費 ○廃棄物処理従事者用 347,380 円 ○公共施設用 677,957 円 ○避難所用 1,212,000 円	【事業の効果】 感染症対策に必要な物品を整備することにより、廃棄物処理従事者の感染症対策を支援できた。また、公共施設及び避難所の感染症対策を行うことができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.5

【事業名】 学校の臨時休業に伴う学習支援事業	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 学校の臨時休業に伴う学習支援を行う。	【総事業費】 1,210,000 円 (うち臨時交付金充当) 1,210,000 円
【実施状況】 町内小学校の臨時休業に伴い、e ライブラリアドバンス学校家庭連携サービスを利用することにより、児童に対する学習支援を行った。	【実施時期】 令和2年5月～令和3年3月
充当経費 ○学習支援サービス使用料 月額 20,000 円×小学校 5 校×1.1×11 月＝1,210,000 円	【事業の効果】 家庭学習ができる環境を整備したことにより、臨時休業中の児童の学習を支援できた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.6

【事業名】 支援制度総合窓口開設事業	【担当課】 政策企画課
【事業の概要】 新型コロナウイルス感染症に関する支援制度総合窓口を設置する。	【総事業費】 2,223,507 円 (うち臨時交付金充当) 2,223,507 円
【実施状況】 新型コロナウイルス感染症に関する支援制度総合窓口（府中町専用ダイヤル）を設置し、町民の方々の相談に対応した。	【実施時期】 令和2年5月～令和2年8月
充当経費 ○支援制度総合窓口業務委託料 2,155,087 円 ○事務機器等使用料（スマートフォンレンタル料） 68,420 円	【事業の効果】 専用ダイヤルを設置することにより、町民の方々からの相談に対し、スピーディーに各支援制度等の担当窓口へ案内することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.7

【事業名】 学びの継続支援事業	【担当課】 福祉課
【事業の概要】 世帯収入やアルバイト収入が激減し、学生生活の維持が困難になっている学生等の修学の継続を支援する。	【総事業費】 1,504,230 円 (うち臨時交付金充当) 1,504,230 円
【実施状況】 独立行政法人日本学生支援機構から学生支援緊急給付金の支給を受けた学生等又はその保護者に対して、学びの継続支援給付金を給付した。	【実施時期】 令和2年6月～令和3年3月
充当経費 ○給付金 30,000 円×50 人＝1,500,000 円 ○通信運搬費（郵送料） 4,230 円	【事業の効果】 学びの継続支援給付金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中であっても、修学の継続に向けた支援をすることができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.8

【事業名】 妊婦特別定額給付金事業	【担当課】 子育て支援課
【事業の概要】 不安を抱えながら生活している妊婦が安心して出産できるよう、感染症対策のために必要な物品の購入や家事援助サービスの利用などを支援する。	【総事業費】 16,564,443 円 (うち臨時交付金充当) 16,564,443 円
【実施状況】 令和2年4月28日～12月31日に出産又は出産予定の妊婦に対して、給付金を給付した。	【実施時期】 令和2年6月～令和3年3月
充当経費 ○給付金 50,000 円×329 人=16,450,000 円 ○通信運搬費（郵送料） 49,687 円 ○消耗品費 2,395 円 ○会計年度任用職員報酬（事務員5人） 62,361 円	【事業の効果】 妊婦がそれぞれの状況に合わせて給付金を活用し、安心して出産ができるよう支援を行うことができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.9

【事業名】 学校臨時休業対策費補助金（令和2年3月分）	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 学校の臨時休業に伴う学校給食休止により保護者が負担することとなる経費を支援する。（令和2年3月分）	【総事業費】 2,626,726 円 （うち臨時交付金充当） 656,726 円
【実施状況】 令和2年3月の小中学校臨時休業に伴う学校給食休止により発生する食材費等相当額の負担について、学校給食納入業者等へ補助を行った。	【実施時期】 令和2年6月～令和3年3月
充当経費 ○補助金 2,626,726 円（うち3/4は国の学校臨時休業対策費補助金の対象）	【事業の効果】 学校給食食材納入業者に対するキャンセル代等について、保護者負担とすることなく対応できた。また、学校給食食材納入業者に対しても、必要な費用を支払うことができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.10

【事業名】 学校臨時休業対策補助事業（令和2年4・5月分）	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 学校の臨時休業に伴う学校給食休止により保護者が負担することとなる経費を支援する。（令和2年4・5月分）	【総事業費】 2,821,907 円 （うち臨時交付金充当） 2,821,907 円
【実施状況】 令和2年4～5月の小中学校臨時休業に伴う学校給食休止により発生する食材費等相当額の負担について、学校給食納入業者等へ補助を行った。	【実施時期】 令和2年6月～令和3年3月
充当経費 ○補助金 2,821,907 円（全額国庫補助対象外）	【事業の効果】 学校給食食材納入業者に対するキャンセル代等について、保護者負担とすることなく対応できた。また、学校給食食材納入業者に対しても、必要な費用を支払うことができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.11

【事業名】 小・中学校感染症対策事業	【担当課】 教育委員会総務課
【事業の概要】 小・中学校における消毒業務を委託し、感染予防を図る。	【総事業費】 989,433 円 (うち臨時交付金充当) 989,433 円
【実施状況】 小中学校の用務員派遣業務を委託している広島県シルバー人材センター連合会へ消毒業務を追加委託して実施した。	【実施時期】 令和2年6月～令和3年3月
充当経費 ○小学校管理業務委託料 768,173 円 ○中学校管理業務委託料 221,260 円	【事業の効果】 用務員が学校施設内の消毒作業を行うことにより、感染予防対策をすることができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.12

【事業名】 G I G Aスクール端末等導入事業	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 国が進めるG I G Aスクール構想に係る1人1台P Cを実現する。	【総事業費】 146,323,526 円 (うち臨時交付金充当) 146,323,526 円
【実施状況】 小中学校の児童・生徒・教員用1人1台のP Cの導入及びP Cを利用する学習環境整備を行った。	【実施時期】 令和2年6月～令和3年8月
充当経費 ○備品購入費 ・パソコン・タブレット 227,522,240 円 (うち126,225,000 円は国の補助金) ・電源キャビネット・電子黒板・プリンター・ルーター 25,517,910 円 ○通信運搬費 (ホスティングサービス利用料) 1,749,660 円 ○消耗品費 (プリンタラベル・デジタル教科書) 4,056,566 円 ○学校ネットワーク構築委託料 2,319,900 円 ○学校ホームページ作成業務委託料 1,764,400 円 ○学校情報通信ネットワーク環境整備業務委託料 9,617,850 円	【事業の効果】 1人1台のP Cの導入及び環境整備を進めることにより、新型コロナウイルスの感染拡大時にも教育活動を継続できる体制を整備することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.13

【事業名】 準要保護児童・生徒昼食支援事業	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 準要保護児童・生徒の学校臨時休業期間中に係る昼食代を支援する。	【総事業費】 5,942,620 円 (うち臨時交付金充当) 5,942,620 円
【実施状況】 準要保護児童・生徒に対し、小中学校臨時休業期間（29日間）における給食費相当額の補助を行った。	【実施時期】 令和2年6月～令和3年3月
充当経費 ○小学校（478人分） 3,874,920 円 ○中学校（230人分） 2,067,700 円	【事業の効果】 臨時休業期間中における給食費相当額を補助することにより、準要保護世帯に対して経済的支援を行うことができた。

令和２年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.14

【事業名】 ホームページＡＩ自動応答システム導入事業	【担当課】 政策企画課
【事業の概要】 行政への問い合わせ対応のオンライン化により、住民と職員の接触機会を低減する。	【総事業費】 2,365,000 円 (うち臨時交付金充当) 2,365,000 円
【実施状況】 府中町ホームページに、ＡＩ自動応答システムを導入した。	【実施時期】 令和２年８月～令和３年３月
充当経費 ○ＡＩ自動応答システム導入委託料 2,090,000 円 ○ＡＩ自動応答システム保守業務委託料 275,000 円	【事業の効果】 コロナ禍において窓口に来なくても２４時間いつでも情報提供が可能となったことで住民の利便性が向上した。また、ＡＩチャットボットを利用することで、新型コロナ関連の最新の情報（発生状況・ワクチン接種情報等）についても情報提供することができた。 【参考】令和２年度：利用者数 2,139 人、会話総数 8,960 件

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.15

【事業名】 トイレ手洗いの非接触型改修事業	【担当課】 総務課／自治振興課／府中南交流センター／福祉課／健康推進課／府中南公民館／教育委員会総務課
【事業の概要】 公共施設等のトイレ手洗いを非接触型に改修し、感染防止を図る。	【総事業費】 10,192,600 円 (うち臨時交付金充当) 10,192,600 円
【実施状況】 役場本庁舎、南交流センター、福寿館、ふれあい福祉センター、公民館、地区センター、安芸府中商工センター、小中学校のトイレの手洗いを自動水栓に改修した。また、小中学校の廊下・屋外等の水道の蛇口をレバー化に改修した。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○施設修繕料 10,192,600 円	【事業の効果】 トイレの手洗いを自動水栓に改修することで、蛇口を操作する必要がなくなり、各施設への来庁者及び職員のトイレでの感染リスクを低減させることができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.16

【事業名】 相談体制強化事業	【担当課】 福祉課
【事業の概要】 相談を受ける職員（会計年度任用職員）を雇用することにより生活に関する相談件数の増加や個別訪問に対応する。	【総事業費】 615,293 円 （うち臨時交付金充当） 615,293 円
【実施状況】 相談を受ける職員（会計年度任用職員）2人を任用し、生活に関する相談件数の増加や個別訪問に対応した。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○会計年度任用職員報酬 615,293 円	【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各種通所サービス等の利用自粛を受け、日常生活に関する相談や該当者への個別連絡を実施し、障害者への相談体制の強化を図ることができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.17

【事業名】 母子保健衛生費補助金	【担当課】 子育て支援課
【事業の概要】 幼児健診を集団健診から個別健診に切り替えることにより、感染防止を図る。	【総事業費】 2,183,771 円 (うち臨時交付金充当) 1,091,885 円
【実施状況】 幼児個別一般健康診査・幼児個別歯科健康診査を、医療機関（小児科4医院及び歯科25医院）へ委託することにより実施した。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○妊産婦・乳幼児健康診査委託料 2,183,771 円 (うち1/2は国の母子保健衛生費補助の対象)	【事業の効果】 集団健診から個別健診に切り替え実施することにより、緊急事態宣言等が発出された場合においても健診を中止又は延期することなく、必要な時期に健診を実施し、必要な支援を行うことができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.18

【事業名】 乳幼児健康診査個別実施支援事業	【担当課】 子育て支援課
【事業の概要】 幼児健診を集団健診から個別健診に切り替えることにより、感染防止を図る。	【総事業費】 7,109,259 円 (うち臨時交付金充当) 7,109,259 円
【実施状況】 幼児個別一般健康診査・幼児個別歯科健康診査を、医療機関（小児科4医院及び歯科25医院）へ委託することにより実施した。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○妊産婦・乳幼児健康診査委託料 7,109,259 円	【事業の効果】 集団健診から個別健診に切り替え実施することにより、緊急事態宣言等が発出された場合においても健診を中止又は延期することなく、必要な時期に健診を実施し、必要な支援を行うことができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.19

【事業名】 スタンプラリー事業	【担当課】 自治振興課
【事業の概要】 スタンプラリー方式の割引券を発行することにより町内における消費を喚起し、休業や時間短縮等により売上が減少した町内事業者を支援する。	【総事業費】 29,065,000 円 (うち臨時交付金充当) 29,065,000 円
【実施状況】 スタンプラリー方式の割引券を発行する「府中町事業者応援スタンプラリー事業」を実施し、町内における消費を喚起し、休業や時間短縮等により売上が減少した町内事業者を支援した。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○スタンプラリー事業運営業務委託料 29,065,000 円	【事業の効果】 町内事業者に対する消費を下支えすることができた。また、当初の予定を上回る利用があり、町民の生活の下支えも出来たとともに地域経済の活性化に繋がった。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.20

【事業名】 地域公共交通利用促進事業	【担当課】 都市整備課
【事業の概要】 クーポンを配布することにより住民の「おでかけ」を喚起し、バス・タクシーの地域公共交通事業者を支援する。	【総事業費】 30,073,529 円 (うち臨時交付金充当) 30,073,529 円
【実施状況】 町民1人あたり1,000円のクーポンを配布し、利用があった地域公共交通事業者等12社に対して負担金を支払った。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○通信運搬費（郵送料） 1,324,029 円 ○クーポン券印刷・封入封緘委託料 1,903,000 円 ○地域公共交通利用促進事業負担金 26,846,500 円	【事業の効果】 事業内容を工夫したことで、町民の公共交通の利用を促進し、地域公共交通事業者の支援が行えた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.21

【事業名】 学校保健特別対策事業費補助金	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びを保障する体制を整備する。	【総事業費】 13,000,000 円 (うち臨時交付金充当) 6,500,000 円
【実施状況】 小中学校で感染症対策のために必要な物品を購入・整備した。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○消耗品費 4,871,567 円 (大型扇風機、消毒液、石鹸、マスク等) ○備品購入費 8,128,433 円 (冷風機、配膳台、パーテーション等)	【事業の効果】 感染症対策に必要な物品を購入することで、校内での感染拡大防止対策を進めることができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.22

【事業名】 納税等口座振替促進事業	【担当課】 税務課
【事業の概要】 町税等の口座振替をスマートフォンで申し込むためのシステムを導入することにより、窓口等での接触機会を低減する。	【総事業費】 6,050,000 円 (うち臨時交付金充当) 6,050,000 円
【実施状況】 町税等の口座振替をスマートフォンで申し込むためのシステムを構築した。	【実施時期】 令和2年10月～令和3年9月
充当経費 ○口座振替 WEB 申請システム構築委託料 6,050,000 円	【事業の効果】 令和3年10月から、web上による口座振替の申請システムを稼働、令和3年度受付実績56件。令和4年度も多数申請があり、今後の給食費の申請にも有効である。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.23

【事業名】 図書除菌機設置事業	【担当課】 図書館
【事業の概要】 町立図書館に図書除菌機を設置することにより、感染予防を図る。	【総事業費】 858,000 円 (うち臨時交付金充当) 858,000 円
【実施状況】 町立図書館に図書除菌機（6冊用）を1台整備した。	【実施時期】 令和2年10月～令和3年3月
充当経費 ○備品購入費 858,000 円	【事業の効果】 従来設置してあった除菌機と合わせて、多くの利用者が除菌機を利用され、感染症対策を支援することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.24

【事業名】 修学旅行キャンセル料支援事業	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 修学旅行をキャンセルすることとなった場合に、保護者負担を支援する。	【総事業費】 10,900 円 (うち臨時交付金充当) 10,900 円
【実施状況】 修学旅行をキャンセルすることになった児童分のキャンセル料を補助した。	
充当経費 ○修学旅行等キャンセル料補助金 10,900 円	【実施時期】 令和2年10月～令和3年3月
	【事業の効果】 新型コロナウイルスにより、やむを得ずキャンセル料が発生した場合において、保護者負担とせずに対応することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.25

【事業名】 インフルエンザ予防接種助成事業	【担当課】 健康推進課
【事業の概要】 インフルエンザ予防接種費用の一部を助成することにより新型コロナウイルス感染症との混合流行を避ける。	【総事業費】 14,319,915 円 (うち臨時交付金充当) 14,319,915 円
【実施状況】 インフルエンザ予防接種費用について、生後6ヶ月～小学2年生の子ども(2,000円×2回分)、妊婦(2,000円×1回分)、65歳以上高齢者(500円×1回分)に対して補助を行った。	【実施時期】 令和2年10月～令和3年3月
充当経費 ○任意インフルエンザ予防接種委託料(安芸地区医師会) ・子ども 2,000円×4,137件=8,274,000円 ・妊婦 2,000円×130人=260,000円 ○任意インフルエンザ予防接種費用助成金(上記以外で接種) ・子ども969件+妊婦50人分 2,022,140円 ○高齢者インフルエンザ予防接種委託料 ・65歳以上の課税対象者 500円×7,116人=3,558,000円 ○通信運搬費(郵送料) 205,775円	【事業の効果】 インフルエンザ予防接種費用の一部を助成することにより、新型コロナウイルス感染症との混合流行の回避に寄与することができた。

令和２年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.26

【事業名】 インフルエンザ予防接種促進事業	【担当課】 健康推進課
【事業の概要】 インフルエンザ予防接種費用の一部助成を拡充（自己負担額１，５００円→１，０００円）することにより接種率の増加を図り、新型コロナウイルス感染症との混合流行を避ける。	【総事業費】 7,897,690 円 （うち臨時交付金充当） 7,897,690 円
【実施状況】 ６５歳以上の高齢者に対して、インフルエンザ予防接種費用の一部助成を拡充した。（住民税課税者の自己負担額１，５００円→１，０００円）	【実施時期】 令和２年１０月～令和３年３月
充当経費 ○高齢者インフルエンザ予防接種委託料 7,897,690 円	【事業の効果】 インフルエンザ予防接種費用の一部助成を拡充することにより、接種率が増加し、新型コロナウイルス感染症との混合流行の回避に寄与することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.27

【事業名】 学校保健特別対策事業費補助金	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びを保障する体制を整備する。	【総事業費】 1,430,000 円 (うち臨時交付金充当) 715,000 円
【実施状況】 小中学校で感染症対策のために必要な物品を購入した。	【実施時期】 令和2年4月～令和3年3月
充当経費 ○消耗品費 1,430,000 円 (フェイスシールド、消毒液、石鹸、非接触型体温計、ペーパータオル、マスク等)	【事業の効果】 感染症対策に必要な物品を購入することで、校内での感染拡大防止対策を進めることができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.28

【事業名】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	【担当課】 福祉課
【事業の概要】 相談を受ける職員（会計年度任用職員）を雇用することにより生活に関する相談件数の増加に対応する。	【総事業費】 1,279,000 円 （うち臨時交付金充当） 320,000 円
【実施状況】 相談を受ける職員（会計年度任用職員）1 人を任用し、生活に関する相談件数の増加に対応した。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○会計年度任用職員報酬（事務員） 56,259 円 ○会計年度任用職員報酬（月額・事務員2人） 1,001,840 円 ○会計年度任用職員期末手当 62,257 円 ○会計年度任用職員社会保険料 158,963 円 ○補助対象外経費 ▲319 円	【事業の効果】 前年に比べ3倍に増大した相談件数に対し、迅速に対応することができた。その際、活用できていない他法他施策がある場合に適宜案内することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.29

【事業名】 スタンプラリー事業	【担当課】 自治振興課
【事業の概要】 スタンプラリー方式の割引券を発行することにより町内における消費を喚起し、休業や時間短縮等により売上が減少した町内事業者を支援する。(No. 19の追加分)	【総事業費】 3,772,970 円 (うち臨時交付金充当) 3,772,970 円
【実施状況】 No. 19で計画した府中町事業者応援スタンプラリー事業について、当初予定を上回る利用があったため、換金減資及び関連事務費を追加した。	【実施時期】 令和2年8月～令和3年3月
充当経費 ○スタンプラリー事業運営業務委託料 3,772,970 円	【事業の効果】 町内事業者に対する消費を下支えすることができた。また、当初の予定を上回る利用があり、町民の生活の下支えも出来たとともに地域経済の活性化に繋がった。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.30

【事業名】 生活保護業務タブレット導入事業	【担当課】 福祉課
【事業の概要】 生活保護業務用のタブレットを導入することにより、業務の効率化及び訪問活動の充実を図る。	【総事業費】 873,543 円 (うち臨時交付金充当) 873,543 円
【実施状況】 生活保護業務用のタブレットを導入し、業務の効率化及び訪問活動の充実を図った。	【実施時期】 令和2年12月～令和3年3月
充当経費 ○生活保護訪問支援システム使用料 873,543 円	【事業の効果】 タブレットを導入することで、訪問前準備に要する時間の短縮、閲覧機能による訪問活動の充実、メモやカメラ機能による記録の正確性・欠落防止・記録作成時間の短縮が図れ、業務が効率化した。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.31

【事業名】 飲食店応援金事業	【担当課】 自治振興課
【事業の概要】 自主的に休業した飲食店に対して応援金を支給し、県内における感染拡大防止を図る。	【総事業費】 17,850,000 円 (うち臨時交付金充当) 17,850,000 円
【実施状況】 自主的に休業した町内の飲食店に1事業者につき15万円の応援金を支給した。	
充当経費 ○府中町飲食店応援金 150,000 円×119 事業者＝17,850,000 円	【実施時期】 令和2年12月～令和3年3月 【事業の効果】 町内事業者の事業継続及び雇用の維持が図られた。また、人流を抑制することで感染拡大防止に寄与した。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.32

【事業名】 避難所整備事業	【担当課】 健康推進課
【事業の概要】 3密対策として避難所における避難スペースの拡充及び機能向上を図る。	【総事業費】 26,869,634 円 (うち臨時交付金充当) 20,806,559 円
【実施状況】 避難所の3密対策として、老人福祉センター福寿館を改修し、必要物品を整備した。	【実施時期】 令和2年12月～令和4年3月
充当経費 ○老人福祉センター改修工事 24,200,000 円 ○備品購入費（間仕切り、ベッド、机、保管庫等） 2,669,634 円	【事業の効果】 福寿館の改修及び備品購入により、館内の感染防止を図ることができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.33

【事業名】 感染症対策支援事業（議場）	【担当課】 議会事務局
【事業の概要】 議場における感染症予防対策を行う。	【総事業費】 231,000 円 （うち臨時交付金充当） 231,000 円
【実施状況】 議員席及び理事者席に、飛沫拡散防止策としてパーテーションを設置した。	【実施時期】 令和3年2月～令和3年3月
充当経費 ○消耗品費 231,000 円	【事業の効果】 議員及び議会出席の理事者に新型コロナウイルス感染症の陽性者は確認されていない。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.34

【事業名】 商工業支援事業（広島県頑張る飲食事業者応援事業負担金）	【担当課】 自治振興課
【事業の概要】 第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて、売上が減少した飲食事業者を支援する。	【総事業費】 10,600,000 円 （うち臨時交付金充当） 10,600,000 円
【実施状況】 第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく「飲食の場・飲酒の場における対策」の影響を受けて売上が減少した飲食事業者に対する支援金として、広島県に対する負担金を支出した。	【実施時期】 令和3年3月～令和3年8月
充当経費 ○広島県頑張る飲食事業者応援事業負担金 10,600,000 円 （市町負担率 1/3）	【事業の効果】 町内事業者の事業継続及び雇用の維持が図られた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.35

【事業名】 学校保健特別対策事業費補助金	【担当課】 学校教育課
【事業の概要】 学校における感染症対策を徹底しながら学校教育活動の円滑な運営を支援する。	【総事業費】 8,897,180 円 (うち臨時交付金充当) 4,448,591 円
【実施状況】 小中学校で感染症対策のために必要な物品を購入・整備した。	【実施時期】 令和3年3月～令和4年3月
充当経費 ○消耗品費 6,285,340 円 (消毒液、非接触型体温計、石鹸、マスク等) ○備品購入費 2,611,840 円 (プロジェクター、サーマルカメラ)	【事業の効果】 感染症対策に必要な物品を購入することで、校内での感染拡大防止対策を進めることができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.36

【事業名】 感染症対策支援事業（役場庁舎等）	【担当課】 総務課／危機管理課
【事業の概要】 庁舎、施設及び避難所における感染症対策を行う。	【総事業費】 3,490,317 円 （うち臨時交付金充当） 2,208,338 円
【実施状況】 役場本庁舎、出先機関及び避難所における感染症対策物品を購入・整備した。	【実施時期】 令和3年2月～令和4年3月
充当経費 ○消耗品費 2,317,717 円 （プライベートテント、サーキュレーター、消毒液、パルスオキシメーター、パーテーション） ○施設用備品 1,172,600 円 （サーモマネージャー13 台、ペダル式アルコール噴霧スタンド 40 台）	【事業の効果】 各物品を役場本庁舎及び出先機関に整備することにより、換気、消毒、分離、検温等の各施設内における基本的な感染症予防対策を一体的に実施することができた。 また、災害時に備えた避難所の感染症対策物品を整備することができた。

令和2年度地方創生臨時交付金を活用して実施した事業 No.37

【事業名】 保育対策事業費補助金	【担当課】 子育て支援課
【事業の概要】 保育所における感染症対策を支援する。	【総事業費】 4,392,000 円 (うち臨時交付金充当) 2,196,000 円
【実施状況】 町内保育所（10園）に対し、保育対策等促進事業補助金を交付した。	【実施時期】 令和3年3月～令和3年5月
充当経費 ○保育対策等促進事業補助金 4,392,000 円	【事業の効果】 感染予防対策のため増えた従業員の業務や、感染対策を効率的に行うための備品購入することで、保育施設等をより効率的に安全に運営する支援を行うことができた。